

平成24年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成23年11月10日

上 場 会 社 名 ナノキャリア株式会社 上場取引所 東
 コー ド 番 号 4571 URL <http://www.nanocarrier.co.jp/>
 代 表 者 （役職名）代表取締役社長CEO （氏名）中富 一郎
 問合せ先責任者 （役職名）取締役CFO兼管理部長兼社長室長 （氏名）中塚 琢磨 （TEL）(03) 3548-0217
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年 3 月期第 2 四半期の業績（平成23年 4 月 1 日～平成23年 9 月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年 3 月期第 2 四半期	210	—	△108	—	△110	—	△110	—
23年 3 月期第 2 四半期	18	△53.3	△288	—	△288	—	△289	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年 3 月期第 2 四半期	△497. 18	—
23年 3 月期第 2 四半期	△2, 198. 73	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年 3 月期第 2 四半期	1, 941	1, 828	94. 0
23年 3 月期	2, 037	1, 848	90. 7

（参考） 自己資本 24年 3 月期第 2 四半期 1, 824百万円 23年 3 月期 1, 847百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年 3 月期	—	0. 00	—	0. 00	0. 00
24年 3 月期	—	0. 00			
24年 3 月期(予想)			—	0. 00	0. 00

（注） 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年 3 月期の業績予想（平成23年 4 月 1 日～平成24年 3 月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	440	421. 7	△512	—	△514	—	△516	—	△1, 788. 61

（注） 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年3月期2Q	223,885株	23年3月期	220,885株
----------	----------	--------	----------

② 期末自己株式数

24年3月期2Q	一株	23年3月期	一株
----------	----	--------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期2Q	222,881株	23年3月期2Q	131,634株
----------	----------	----------	----------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。平成23年11月10日付にて、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- ・当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。
 - ・平成23年11月22日（火）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け説明会
- ・上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
4. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 追加情報	9
(6) セグメント情報等	9
(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(8) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間において、当社は、従来より継続して交渉中のライセンス活動及びパイプライン開発の進展に取り組んでまいりました。主要パイプラインは下記のように進捗しております。

パクリタキセルミセル(NK105)につきましては、日本化薬株式会社とライセンス契約を締結し、現在、同社にて乳がん等の治療薬開発を目指した臨床試験が進められており、早期承認取得を目指して、早ければ2012年早々にも第Ⅲ相臨床試験を開始するよう尽力中です。

シスプラチン誘導体ミセル(NC-6004：ナノプラチン®)につきましては、一部のアジア領域を対象とするライセンス契約を締結しているOrient Europharma Co., Ltd.と共に、膵がんを対象とした第Ⅰ相/第Ⅱ相臨床試験を台湾及びシンガポールで実施中です。第Ⅰ相臨床試験パートは終了し、平成23年7月に有効性及び安全性を検証するための第Ⅱ相臨床試験パートに入っています。

ダハプラチン誘導体ミセル(NC-4016)につきましては、日本国内における第Ⅰ相臨床試験の再開・完了及び第Ⅱ相臨床試験実施に向けての計画策定を行っており、国内外での新たな提携先との交渉にも尽力しています。

エピルビシンミセル(NC-6300：pH応答性ミセル)につきましては、平成23年9月26日、興和株式会社との間でライセンス及び共同開発に関する契約を締結し、新たに主要パイプラインに加わるようになりました。今後は同社と協力し、医薬品としての承認取得のため、早期の前臨床試験の実施、第Ⅰ相臨床試験の開始などのための共同開発体制を構築し、研究開発を進めていく予定です。また、昨年からエピルビシンミセルの前臨床試験を目指して開始しました国立がん研究センターとの共同研究についても継続実施してまいります。

加えて、興和株式会社との信頼・協力関係を一層強固なものとし、提携内容の拡充を図り、エピルビシンミセル(NC-6300)の承認・上市に向けた開発を加速するため、平成23年9月26日開催の取締役会で、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を決議し、平成23年10月14日付で同社に対し新株式11,000株を発行し、290,070千円を調達しました。

将来を見据えたその他の新規開発パイプラインについては、自社での研究開発を進める一方、国立大学法人京都大学との核酸医薬に関する共同研究を始め国内外の研究機関や製薬企業と低分子化合物、SiRNA、タンパク質などを対象とする共同研究やフィージビリティスタディなどを実施しております。

当第2四半期累計期間の売上高は、興和株式会社からのライセンス及び共同開発契約締結に伴う契約一時金収入等により210,074千円(前年同四半期と比べ、191,602千円の増収)、研究開発を推進したこと等により営業損失は108,604千円(前年同四半期288,550千円)、経常損失は110,481千円(前年同四半期288,014千円)、四半期純損失は110,811千円(前年同四半期289,426千円)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べ96,344千円減少し、1,941,505千円となりました。これは主に現金及び預金の減少によるものです。負債につきましては、前事業年度末に比べ75,811千円減少し、113,504千円となりました。これは主に預り金及び災害損失引当金の減少によるものです。純資産合計については、前事業年度末に比べ20,533千円減少し、1,828,000千円となりました。これは、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少が、新株予約権の行使請求に伴う新株発行による資本金及び資本剰余金の増加を上回ったことによるものです。

キャッシュ・フローにつきましては、当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下

「資金」という)の残高は、前事業年度末に比べ312,952千円減少し、1,559,150千円となりました。
当第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの概況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加額208,368千円、研究開発費の支出等による税引前四半期純損失109,601千円等の資金減少要因が、未収消費税等の減少額14,075千円、未払金の増加額8,414千円等の資金増加要因を上回り、293,427千円の支出(前第2四半期累計期間は326,589千円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、研究用機器の購入に伴う有形固定資産の取得による支出12,472千円を計上したこと等により、14,616千円の支出(前第2四半期累計期間は4,041千円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、新株予約権の権利行使による株式の発行による支出3,841千円を計上したこと等により、4,909千円の支出(前第2四半期累計期間は99,924千円の収入)となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当事業年度(平成24年3月期)の業績見通しにつきましては、売上高440百万円(前事業年度比421.7%増)、営業損失512百万円(前事業年度営業損失519百万円)、経常損失514百万円(前事業年度経常損失549百万円)、当期純損失516百万円(前事業年度当期純損失555百万円)を見込んでおり、通期業績予想につきましては、平成23年5月12日の発表より変更はありません。

なお、本資料発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、今後様々な要因により異なる場合があります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,767,156	1,454,156
売掛金	6,050	214,418
有価証券	104,946	104,993
商品	7,436	—
仕掛品	57,892	62,379
原材料及び貯蔵品	2,569	15,302
その他	35,064	26,740
流動資産合計	1,981,116	1,877,992
固定資産		
有形固定資産	19,457	28,693
無形固定資産	26,692	24,127
投資その他の資産	10,582	10,692
固定資産合計	56,732	63,512
資産合計	2,037,849	1,941,505
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,774	4,465
未払法人税等	10,749	8,211
災害損失引当金	3,000	—
その他	173,791	100,828
流動負債合計	189,315	113,504
負債合計	189,315	113,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,387,225	3,430,916
資本剰余金	3,368,437	3,412,129
利益剰余金	△4,908,119	△5,018,930
株主資本合計	1,847,544	1,824,114
新株予約権	989	3,885
純資産合計	1,848,533	1,828,000
負債純資産合計	2,037,849	1,941,505

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	18,471	210,074
売上原価	20,127	22,576
売上総利益又は売上総損失(△)	△1,655	187,497
販売費及び一般管理費	286,894	296,102
営業損失(△)	△288,550	△108,604
営業外収益		
受取利息	736	1,081
その他	104	305
営業外収益合計	841	1,386
営業外費用		
株式交付費	70	2,101
新株予約権発行費	—	1,067
為替差損	234	94
営業外費用合計	304	3,262
経常損失(△)	△288,014	△110,481
特別利益		
災害損失引当金戻入額	—	944
特別利益合計	—	944
特別損失		
固定資産除却損	202	64
特別損失合計	202	64
税引前四半期純損失(△)	△288,216	△109,601
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,210
法人税等合計	1,210	1,210
四半期純損失(△)	△289,426	△110,811

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△288,216	△109,601
減価償却費	8,132	8,553
固定資産除却損	202	64
受取利息	△736	△1,081
株式交付費	—	2,101
売上債権の増減額(△は増加)	1,034	△208,368
たな卸資産の増減額(△は増加)	△46,384	△9,783
未収消費税等の増減額(△は増加)	3,495	14,075
前払費用の増減額(△は増加)	△193	△3,067
買掛金の増減額(△は減少)	△6,230	2,690
未払金の増減額(△は減少)	5,122	8,414
未払費用の増減額(△は減少)	△6,134	95
預り金の増減額(△は減少)	4,247	3,609
その他	755	209
小計	△324,905	△292,088
利息の受取額	736	1,081
法人税等の支払額	△2,420	△2,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	△326,589	△293,427
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,630	△12,472
無形固定資産の取得による支出	—	△2,148
その他	△411	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,041	△14,616
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	99,924	—
新株予約権の行使による株式の発行による支出	—	△3,841
その他	—	△1,067
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,924	△4,909
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△230,706	△312,952
現金及び現金同等物の期首残高	1,006,310	1,872,103
現金及び現金同等物の四半期末残高	775,603	1,559,150

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 追加情報

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(6) セグメント情報等

当社の事業は、医薬品等の研究開発及び製造販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、第1四半期会計期間において、第6回新株予約権の行使請求に伴い新株式3,000株の発行を行いました。この結果、当第2四半期累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ、43,691千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が3,430,916千円、資本準備金が3,412,129千円となっております。

(8) 重要な後発事象

①第三者割当による募集株式の発行

平成23年9月26日開催の当社取締役会決議に基づき、平成23年10月14日を払込期日とする第三者割当による新株式発行を実施いたしました。その概要は以下のとおりです。

1) 発行新株式の種類及び数

普通株式 11,000株

2) 発行価額

1株につき 26,370 円

3) 発行価額の総額

290,070,000円

4) 資本組入額

1株につき 13,185円

5) 資本組入額の総額

145,035,000円

6) 払込期日

平成23年10月14日

7) 募集又は割当方法

第三者割当により興和株式会社に11,000株を割当てる。

8) 資金の使途

エピルビシンミセル (NC-6300) の前臨床試験その他の研究開発費用に充当

②新株予約権の行使期間満了

当社第6回新株予約権（希薄化防止型行使価額修正条項付）については、平成23年10月14日をもって行使期間が満了し、同日現在で未行使の当該新株予約権（7,200個）は全て消滅いたしました。

1) 本新株予約権の概要

a. 新株予約権の名称 第6回新株予約権（希薄化防止型行使価額修正条項付）

b. 発行期日 平成21年10月15日

c. 発行総数 30,000個（新株予約権1個当たりの目的たる株式の数1株）

d. 発行価額 総額2,910,000円（新株予約権1個当たり97円）

e. 行使価額 31,500円

（ただし、各行使日において、各行使日前日の当社普通株式の普通取引に係る売買高加重平均価格（VWAP）の92%に相当する価額に修正される）

上限行使価額 47,250円

下限行使価額 31,500円

※平成22年12月21日の有償株主割当増資の実施により、以下のとおり行使価額の調整が行われております。

行使価額 24,031円

（ただし、各行使日において、各行使日前日の当社普通株式の普通取引に係る売買高加重平均価格（VWAP）の92%に相当する価額に修正される）

上限行使価額 36,046円

下限行使価額 24,031円

f. 権利行使期間 平成21年10月15日から平成23年10月14日まで

g. 割当先 Japan Equity Value LTD. （ジャパン・エクイティ・バリュー・リミテッド）

{現: Asia Equity Value LTD. （アジア・エクイティ・バリュー・リミテッド）}

2) 当該新株予約権の権利行使の結果

a. 行使された新株予約権の数 22,800個

b. 行使により発行された株式数 22,800株

c. 行使価額の総額 728,293,600円

d. ナノプラチン® (NC-6004)、ダハプラチン誘導体ミセルの臨床試験費用及び新規開発パイプライン候補の非臨床試験推進等の費用に充当